

# 研究犯罪報道における被疑者および被害者の実名と

## プライバシーに関する実証的研究

### Criminals and Suspects Portrayed by the Japanese Media

研究代表者 大谷奈緒子（社会学部メディアコミュニケーション学科）

研究期間／平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

キーワード／①マス・コミュニケーション研究 mass communication studies

②犯罪報道 crime reports

③実名報道 real names of the victims

④プライバシー privacy

⑤記事分析 analysis of newspaper articles

平成 28 年度交付額／230,000 円

研究発表／(1)学会および口頭発表

なし

研究経過および成果の概要

#### 1. 研究方法

##### (1)研究の目的

本研究はマス・メディアの犯罪報道が人びとの内部に再構成される被疑者・被害者像に与える影響に着目し、新聞報道が始まった時期から現在に至るまでの犯罪報道と報道被害の状況を踏まえ、事件発生から結審までの報道を分析することで、犯罪報道の諸問題とそれらが生じた報道過程を解明し、問題解決の方向を明らかにすることを目的としている。

日本の犯罪報道において、犯罪被疑者、犯罪被害者の扱いは、社会規範や法制度の変化、および社会問題とされたいくつかの事件報道を経て、変化しながら今日に至っている。しかしながら、被疑者、被害者の名誉毀損、プライバシーの侵害等に関わる「報道被害」は依然問題となっており、容疑者の犯人視報道、実名報道の問題点などの指摘がある。一方で、個人情報保護法成立をはじめとする情報・報道に関する法律強化への動きは、メディア規制という側面を有し、「報道の自由」と一部対立する構図を形成しつつあり、また、犯罪被害者の人権尊重を背景として成立した犯罪被害者等基本法は、警察における被害者の匿名発表増加の理由付けとなっている。さらに、裁判員制度導入により、報道に新たな状況も生じている。

このような報道における問題点を検討するにあたり、まずはこれまで犯罪報道が何を伝えてきたか、実証的検証の上での議論が必要であるが、犯罪報道やジャーナリズムに関する実証的研究には特定の事件に着目した事例研究が多く、犯罪報道の変遷を実証的に捉えたものはあまりない。そこで、研究代表者らで構成する「犯罪報道研究会」では、1880 年に日刊新聞が刊行されてから現在に至るまでの犯罪

報道の変遷を捉えるために、殺人事件および政治・経済事件を対象として、各々事件の被疑者、被害者の報道での取り扱いと問題点を明らかにしてきた。これまでに、殺人事件の報道分析については完了し、現在は、政治・経済事件を分析することで、公人、著名人が犯罪報道の中でどのように取り扱われてきたのか、戦前から現在までの新聞報道の分析を通し、その変遷を明確にした上で、犯罪報道の在り方と問題点について検討を行っている。

## (2)研究方法

実証的に検証を進めるために、政治・経済事件について新聞記事の内容分析（コーディング分析）を実施している。分析は、『朝日新聞』が創刊された1879年から2000年代までを対象期間とし、10年ごとに、各年代において重大事件とされる「北海道開拓使官有物払下げ事件」「東京市疑獄事件」「日糖事件」「シーメンス事件」「東京市会疑獄事件」「帝人事件」「昭和電工疑獄事件」「造船疑獄事件」「日通事件」「ロッキード事件」「リクルート事件」「共和汚職事件」「政治資金規正法違反事件」を対象として行っている。

具体的な方法は、各事件が発覚して結審するまでのすべての記事を分析対象として、被疑者・被害者の取り扱い、個人情報にかかわる内容についてコーディングを行い、分析結果を数量的に処理し、犯罪報道の在り方と問題点について検討するものである。

## 2. 研究経過および成果の概要

平成28年度は、1934年（昭和9年）に発覚した「帝人事件」報道について新聞記事のコーディング分析を実施した。本研究では、新聞報道の問題について、報道の変遷を確認するという目的から、新聞創刊時から現代に至る報道を分析対象としており、分析記事が過去に遡るほど、対象記事の解読が難解となり、分析精度を保つためにはかなりの知識と分析技術を必要とする。そのため、新聞記事のコーディングにかなりの時間を要し、年度末で記事の内容分析とデータ入力・集計が完了したところである。

「帝人事件」における分析対象者（事件当事者）は、贈賄側が32名、収賄側が44名、どちらか不明（報道時点で）が38名の計114名であり、それぞれの個人情報およびプライバシー情報の掲載有無と内容について分析を行った。その結果、呼称については、「氏名」「名字呼び捨て」での報道が多くみられ、現在の報道とは異なる点を確認できる。これから詳細に分析を行い、政治・経済事件の報道傾向について知見をまとめ、その成果を発表する予定である。

## 3. 今後の研究における課題または問題点

本研究課題においては、前掲の分析対象事件すべての報道分析が完了しているわけでないため、今後も継続して分析を進めるとともに、データ分析まで完了している事件報道については、包括的に分析を行い、適宜、研究の知見をまとめ、発表することとする。

## Summary

This research examines how victim/suspect has been described in recent crime reports in Japan, and raises questions from the perspective of attitudes towards privacy.

In the modern era, the mass media forms an integral part of our perceived reality and our awareness of norms. In this context, we believe that studying the current situation of how victim/suspect are described in crime reports is useful for identifying the damage caused to the subjects of the reports, and for obtaining ideas for improvement. The objective of this study is to examine how privacy/personal information related to political/economic cases is reported in the Japanese media based on quantitative analysis. It is hoped that the results and the implications of the present study will lead to a clearer conception of how to report.

## ニバレノール系トリコテセンの網羅的検出系の構築

### Construction of overall detection system of nivalenol-type trichothecenes

研究代表者 安藤 直子(理工学部応用化学科)

研究期間／平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

キーワード／①カビ毒 mycotoxins

②食の安全 food safety

③アセチル化酵素 acetylase

④脱アセチル化酵素 deacetylase

⑤生合成酵素 biosynthetic enzymes

平成 28 年度交付額／1,810,000 円

研究発表／

#### (1)学会および口頭発表

- ・ 島村拓実、杉江雄太、小川雅義、田中彰、木村真、安藤直子:「Nivalenol 系トリコテセン検出のためのアセチル化法の構築」第15回糸状菌分子生物学コンファレンス(ポスター発表)、京都(2016年11月19日、20日)
- ・ 杉江雄太、島村拓実、小川雅義、田中彰、木村真、安藤直子:「トリコテセン C-4 位アセチル化酵素 TRI7 の安定性の検証と発現解析」第15回糸状菌分子生物学コンファレンス(ポスター発表)、京都(2016年11月19日、20日)
- ・ 島村 拓実、田中 彰、杉江 雄太、前田 一行、中嶋 佑一、吉田 泰彦、木村 真、安藤 直子:「トリコテセン生合成酵素 TRI7 の安定的保存法の条件検討」日本マイコキシン学会 第 79 回学術総会(ポスター発表)、筑波(2016年7月29日)
- ・ 小川 雅義、松井 宏介、田中 彰、木村 真、安藤 直子:「トリコテセン C-4 位アセチル化／脱アセチル化活性を持つ土壌微生物の探索」日本マイコキシン学会 第 79 回学術総会(ポスター発表)、筑波(2016年7月29日)
- ・ 杉江雄太、島村拓実、才川翔平、田中彰、木村真、安藤直子:「nivalenol 系カビ毒の一括検出法の構築」第 111 回日本食品衛生学会(口頭発表)、東京(2016年5月19日)

#### (2)論文発表

- ・ Tanaka, A., Saikawa, S., Suzuki, T., Echigo, A., Maeda, K., Sato, M., Fujimura, M., Tokai, T., Usami, R., Yoshida, Y., Kimura, M., Takahashi-Ando, N. Acetyltransferase activity in *Pseudomonas* sp. capable of acetylating C-4 hydroxyl group of nivalenol-type trichothecenes. *J Gen Appl Microbiol.* 2017 Jan 25;62(6):326-329. doi: 10.2323/jgam.2016.05.002.

## 研究経過および成果の概要

*Fusarium graminearum*は重要穀類に感染し、deoxynivalenol (DON)やnivalenol (NIV)などのトリコテセン系カビ毒を生産する。しかし日本では現在、NIVに対しては簡易な検出系であるELISA用の抗体が得られないため、事実放置されている。ただし、3,4,15-triacetylnivalenol (3,4,15-triANIV) に対する感度の高い抗体は存在する。そこで、NIVまたはアセチル化NIVをすべて3,4,15-triANIVの形に変換できれば、これらのトリコテセンをまとめて検出することが可能となる (Fig. 1)。

本研究室ではすでに、3位のアセチル化を行う TRI101、15位のアセチル化を行う TRI3については、大腸菌を宿主とし、リコンビナントタンパク質の大量発現に成功している。しかし、4位のアセチル化を行う TRI7については異種発現ができず、安定的な大量生産、保存法の構築がなされていない。そこで本年度は、TRI7の大量発現系と保存法を構築し、TRI101、TRI3といった他の酵素とのカクテルを作り、NIV系トリコテセンを網羅的に3,4,15-triANIVに変換することを目指した。

### 1. 研究方法

本研究ではNIV生産菌のMAFF 111233野生株(wild type)、脱アセチル化遺伝子 *Tri8*破壊株 ( $\Delta Tri8$ )、 $\Delta Tri8$ 株にプロモーターと *Tri7*遺伝子を組込んだ株 ( $\Delta Tri8$  P<sub>TEF</sub> *Tri7*)、*Tri13*破壊株 ( $\Delta Tri13$ )、DON生産菌のJCM 9873株の *Tri5*破壊株にプロモーターと *Tri7*遺伝子を組み込んだ株 (JCM  $\Delta Tri5$  P<sub>TEF</sub> *Tri7*) の計5株を用いた。数日間培養後、得られた菌糸重量の2倍量のサンプル buffer を加えて超音波破碎を行い、crude enzyme とした。その後、これを遠心機で5,800×g、4℃で10分間遠心し、5800×g pellet と上清に分離した。この上清を100,000×g、4℃で60分間遠心し、100,000×g pellet と上清に分離し、各サンプルの酵素活性をHPLCやLC/MSで分析・比較して、TRI7取得に適した菌株の選定やTRI7の簡易的分画を試みた。また、BSAやglycerolを添加し、-30℃や-80℃で酵素液を長期的に保存し、サンプルの残存活性の推移から保存に適した条件を検証した。

TRI3とTRI101は、それぞれの遺伝子をpColdIIIベクターに組み込み、*E. coli* BL21 (DE3)株を形質転換して発現させた。TRI7は、MAFF  $\Delta Tri8$ 株由来のものを使用した。反応系にはNIVとアセチル基供与体としてアセチル CoA を添加した。それぞれの酵素の脱アセチル化活性は、基質となるトリコテセンのみを加え、アセチル CoA を添加せずに変換物をHPLCで検出した。

### 2. 研究経過および成果の概要

各菌株のTRI7活性を比較したところ、 $\Delta Tri8$ 株とJCM  $\Delta Tri5$  P<sub>TEF</sub> *Tri7*株が高いTRI7活性を示した。そこで以下の実験では $\Delta Tri8$ 株を使用した。

TRI7酵素取得の際に適した培養日数について調べたところ、4~6日で活性が最も高くなり、それ以降は低下していったことから、TRI7は生合成の中~後期に働くことが改めて確認された (Fig. 2)。

また、 $\Delta Tri8$ 株の遠心分画を行った実験では、全ての分画でTRI7活性を確認した (Fig. 3、各サンプルは50倍希釈されたものを使用した)。

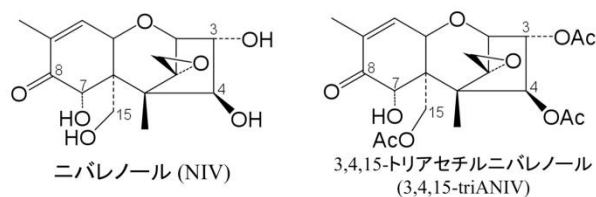


Fig. 1. ニバレノールとそのアセチル化体の構造式

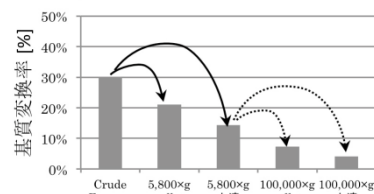
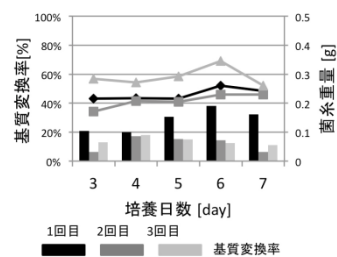


Fig. 3.  $\Delta Tri8$ 株の遠心分画

100,000×g の遠心後の上清と pellet の両方に活性が確認できたことから、TRI7 はこの操作での分画が困難であると示唆された。しかし、100,000×g の pellet には脱アセチル化活性が少なく、一括変換系への利用の可能性が示唆された。

昨年度の実験の結果から TRI7 酵素は常温では非常に失活しやすく、長期保存ではこれまでどの条件でも 1 ヶ月後には活性がほとんど無くなってしまっていた。そこで、 $\Delta Tri8$  株 5,800×g 上清を用い、サンプル内の glycerol 濃度を 50% にして、0.1 %BSA を添加して保存した。その結果、-80℃では 3 ヶ月間全く失活せず、劇的に安定性が高まることが分かった (Fig. 4)。

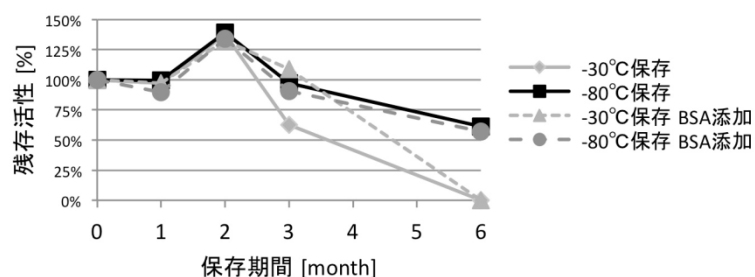


Fig. 4. TRI7酵素の凍結保存

上記で TRI7 の安定的な保存法を確立できたため、TRI3 や TRI101 と組み合わせて NIV を 3,4,15-triANIV へと酵素的に変換する系の構築を行った。その結果、最高で 78.5% の NIV を 3,4,15-triANIV へと変換することができた。しかし、わずかに脱アセチル化が観察されたため、これらの粗酵素における脱アセチル化活性を調べたところ、意外なことに TRI7 粗酵素のみならず、リコンビナント TRI3 と TRI101 にも C-3 位脱アセチル化活性が存在することがわかった。

### 3. 今後の研究における課題または問題点

本年度で、TRI7 をある程度安定に保存する系を構築でき、リコンビナント TRI101 と TRI3 と合わせて使用することで、3,4,15-triANIV への変換を試みた。しかし、どの酵素にも若干の脱アセチル化酵素が混入していたため、完全に 3,4,15-triANIV への変換ができなかった。そのため、今後は、TRI7 の脱アセチル化酵素の混入していない画分と簡易的な精製を行った TRI101 と TRI3 を合わせ、効率的に 3,4,15-triANIV への変換する系の構築を目指す予定である。この系が構築できれば、NIV 系トリコテセンの一括変換、及び検出系が構築され、これらのカビ毒の防除に役立てられると考えられる。

## Summary

Trichothecenes are notorious mycotoxins produced by some fungi such as *Fusarium graminearum* and *F. sporotrichioides*. Nivalenol (NIV), one of trichothecenes found in grains infected with *F. graminearum* in Japan, remains unregulated. ELISA for NIV has not been available since specific antibodies to NIV have not been produced. However, antibodies to 3,4,15-triacetylnivalenol (3,4,15-triANIV) have been available, thus, we conceived the idea to acetylate all NIV-type trichothecenes to 3,4,15-triANIV for ELISA detection. For this purpose, large-scale production of TRI7 is required, however, because of extreme instability of TRI7, our attempt has not been successful. Thus, in this study, we aimed to produce TRI7 in a large scale and find appropriate

storage condition for this enzyme. We also attempted to convert NIV to 3,4,15-triANIV by recombinant TRI101, recombinant TRI3 and the crude enzyme of TRI7 from sonicated mycelia of *F. graminearum*.

First, we compared TRI7 activities of 6 strains of *F. graminearum*, NIV producer MAFF 111233 wild type (WT),  $\Delta Tri8$  (MAFF 111233 in which *Tri8* gene coding TRI8, deacetylase, is disrupted),  $\Delta Tri8$  P<sub>TEF</sub> *Tri7* ( $\Delta Tri8$  in which *Tri7* gene was incorporated under TEF promoter),  $\Delta Tri3$  (MAFF 111233 in which *Tri3* gene coding TRI3, C-4 hydroxylase, is disrupted), JCM  $\Delta Tri5$  P<sub>TEF</sub> *Tri7* (DON producer JCM9873, in which *Tri5* gene, coding the first biosynthetic enzyme of trichothecene, was disrupted, and *Tri7* gene was incorporated under TEF promoter). Among them,  $\Delta Tri8$  and JCM  $\Delta Tri5$  P<sub>TEF</sub> *Tri7* showed the highest TRI7 activities and  $\Delta Tri8$  was used below.

We incubated  $\Delta Tri8$  for 3~8 days and found out that TRI7 activities of the sonicated mycelia reached the maximum level after 4 to 6 day-incubation and then decreased. We also fractionated the sonicated mycelia by 5,800xg centrifugation and 100,000xg ultracentrifugation, to obtain four fractions, 5,800xg pellet, 5,800xg supernatant, 100,000xg pellet and 100,000xg supernatant. All fractions showed relatively high TRI7 activities, which indicated the difficulty to concentrate TRI7 by centrifugation. However, it was also shown that 1000,000xg pellet had hardly any deacetylase activities.

Next, we tried to find out the appropriate storage condition of TRI7, since under the condition which we examined last year, the TRI7 activities sharply declined after one month storage. Thus, we examined different storage conditions. We used 5,800xg supernatant of  $\Delta Tri8$  and stored them with 50% glycerol and/or 0.1% BSA at -30°C or -80°C for 1, 2, 3 or 6 months. The stability of TRI7 dramatically increased under these storage condition, and even after 3 months at -30°C, with glycerol and BSA, hardly any TRI7 activities have lost.

Finally, we tried to convert NIV to 3,4,15-triANIV by combined enzymes, recombinant TRI3 and recombinant TRI101 and crude enzyme of TRI7 from  $\Delta Tri8$ . As a result, 78.5 % of NIV was converted to 3,4,15-triANIV, however, 4,15-diANIV was also detected, which strongly indicated that there was some deacetylase in this reaction mixture. We need to exclude these deacetylases from the converting reaction mixture. If the conversion of all NIV-type trichothecenes to 3,4,15-triANIV is achieved, it will help to detect NIV-type trichothecenes overall, and control these notorious mycotoxins.

# 東日本大震災被災地におけるマネジメント型コミュニティ開発の研究

## Study on manage-able community development in Thohoku disaster stricken areas

研究代表者 藤井敏信 (国際地域学部 国際地域学科)

研究期間／平成28年4月1日～平成29年3月31日

キーワード／①コミュニティ開発 Community development

②マネジメント Management

③被災地 Disaster stricken area

平成28年度交付額／1,815,000円

研究発表／口頭発表

「復興まちづくりについて」 東洋大学 (勉強会)

研究経過および成果の概要

### 1. 研究方法

被災地では23兆円の対策予算のもとに、防潮堤、平坦地の嵩上げ、丘陵部への高台移転などの公共事業、漁業関連の施設整備は進んでいるが、産業・生活の再建といった観点からは、人口減少が著しく停滞感があり、被災前に予想された社会構造の変化が、むしろ加速した状況にある。

- ① 対象とした被災地の実態、形成メカニズムの状況などについて基礎的な調査を継続する。
- ② 行政、NGOの支援するコミュニティの事業展開は現在事例としては限定的であるが、研究目的との関連で、a)開発主体と手法、b)開発過程、c)環境形成について継続調査する。
- ③ 当該事例を対象に計画実行過程の評価を行う。評価項目は、開発主体と支援団体との関係、事業資金と規模であるが、最終的には開発目的との関連で各開発事業の開発効果を周辺地域への波及も範囲に入れて、対象住民、行政、当該NGOの調査により明らかにする。

### 2. 研究経過および成果の概要

2万1000人以上が犠牲になった大震災は、2017年11日で発生から6年を迎えた。岩手、宮城、福島県の東北3県を中心に襲った津波や東京電力福島第1原発事故で、今も約12万3000人が全都道府県に散らばって避難し、被災3県の仮設住宅には約3万4000人が暮らしている。災害公営住宅(復興住宅)の建設や宅地造成の遅れ、原発事故の影響などで避難生活は長期化する見通しである。避難者数は2017年2月現在、12万3168人。福島県民の避難者数は7万9226人を数える(復興庁調べ)。また、3県の復興住宅入居者数は3万9664人で、高齢化率は4割を超える。

今年度の調査から、進捗状況には差があるがそれは時間的な推移の問題で、どの地域でもその地域としての選択は見られず、おしなべて一様に、ワンセットの復興工事—「①防潮堤の建設、②平坦地の嵩上げ造成+区画整理、山を削った高台移転地の造成+区画整理と、自力での戸建住宅+災害公営住宅の建設、③関連する、あるいは計画中だったインフラ幹線、都市計画道路の建設、⑥高台での学校等の公



共建築の建設、④移転を原則として居住を禁止し非居住施設の建設を進める災害危険区域の整備」一が行われている。地域現場では数多くの労働者が働いており、忙しく行き交うダンプにより粉塵があがっている。この影響か、三陸沿岸の漁獲量は減少しているという。山を削りその土で土地を造成するというかつての成長期の開発が復元されている。

従来の地域空間構造を一変させ、遂行されている建設工事だが、6年が過ぎた今、くらしの目処がたたず、戻ることを諦めた者、帰るための準備をしている者、あるいはゆっくりした進捗が被災の記憶の治癒になると肯定する者などさまざまである。また進められている画一的で均質的な空間形成が完成後どのように展開していくかは大きな課題である。

本研究の目的は、被災者が6年という短い期間で、いまだ記憶が鮮明な中で、行政等関係者の支援を受けながら、どのように地域の資源を活かして自力で再建していくか、その可能性を追究することにあつたが、現状の動きは別の道を進んでいるように思える。

第一に、海を見えなくする巨大な防潮堤が建設されていることについて。汎用された計画では底辺最大100mの帯状の塊が全長370kmにわたり断続的に続くことになっているが、復旧事業と位置づけられ、環境アセスメント評価を受けておらず従来の堤より高い高度が設定されているケースが大半である。これについては海と共に生きてきた生活の歴史から、その可視性、連続性を重視し、高さは低くていいという意見から、悲惨な被災体験をもとに、なによりも防波を優先すべきという意見まで様々な議論があつた。各地では震災後、巨大防潮堤を極力抑える集まりも盛んに行われた。福島原発破壊に影響を受けている地域を除く被災地全体について構想段階では被災の厳しい状況を踏まえて、減災というコンセプトが打ち出され、津波が発生した場合の基本的な指針が中央で提起され、当初は地域が主体的に決定するというプロセスが担保されていた。にもかかわらず、「急がれる復興」という指針と補助制度が対応した結果として従来型、トップダウン型のシステムが展開されている。対応する地域では、従来から基礎自治体の財政力、行政力の不足していた状況に加えて、復興の過程では多大な支援（モノ、ヒト、コト、カネ）が必要であり、被災者間での十分な議論がなく明確な方向が示せないままに、申請期限がせまっていた復興事業に付帯する巨額な補助金の活用による防潮堤の建設に踏み切っている地域が多い。かつてのトップダウン型の「土木国家の復権」と重なる。高さの可否は別として防潮堤の建設は基本的な事業ではあるが、今後課題になるのはそのメンテナンスである。コンクリートの耐用年数は百年に満たない。従って、更新には膨大な費用がかかることになる。一部の地域では住民の合意のもとに防潮堤の高さはそのままに、代替策として逃げ地図を用意している。

第二に、数メートル嵩上げされ、区画整理が行われている平坦地について。津波で浸水した旧市街地がこれに該当するが事業が長期化し、待ちきれない住民が住宅再建をあきらめる事態が深刻化している。岩手、宮城、福島3県の8市町村が地権者の意向を聞いた調査では、完成後の土地の利用の見通しが無いとの回答が約3割に上った。再建される街は将来、大幅に縮小する可能性がある。土地区画整理は宅地や商業地、道路などを地区ごとに作り直す事業で、3県の16市町村が計43地区の約1300ヘクタールで現地再建を図ろうとしている。総事業費は約4700億円で、ほぼ全額を国が負担する。しかし、現在、すべてが完了したのは7地区の約50ヘクタールにとどまる（国交省）。

進行状況に加えてもうひとつの課題が用途制である。従来の市街地は、基本的に用途混合地域であつたが、新しい計画地ではゾーニングを実施している。つまりこれまでの地域空間とは全く異なり、路地や家屋の歴史的、自然発生的に形成された集合空間ではない近代的で、しかも記憶にない画一的な市街地の形成が計画されている。加えて計画予定戸数の6割程度しか戻らないとの推計もある。このことは高

台の移転地においても同様である。新市街地が住宅に特化することや戻る世帯が減少していることで、生活の維持が問題となっている。

### 3. 今後の研究における課題または問題点

対象とした地域では、行政が主導する災害住宅の建設事業は、財政的な支援により計画通り進んでいるが、一方移転事業や区画整理事業など、最終的には民間の移住により完成する事業は合意形成などが難行して大幅におくれている。従って研究目的であるマネジメント型のコミュニティ形成を、追究していくにはさらに継続的な時間が求められる。本研究では①ハード事業を中心に投下される巨大な予算を、地域からの発想のもとに見直す（新たな公共性の構築）中で、多様な試み—ソフトへ面への傾斜配分を強化すること、②大学が特定の自治体や地域団体と提携して継続的な交流を図り、支援するという関係を構築すること、③住民自らが地域の資源と課題を見据えて、これらを事業化していくこと（いわゆる住民自治）、④被災者の多様な生活支援ニーズを把握し、内発的な人材の発掘とともにこれを支援していくこと、などが課題として挙げられた。

### Summary

The Great East Japan Earthquake occurred on Friday, 11 March 2011 which was the most powerful earthquake ever to have hit Japan. The earthquake triggered powerful tsunami waves that reached heights of up to 40.5 meters in Miyako, Iwate Prefecture.

On 11 March 2016, the newspaper of Iwate Nippou report confirmed: 21,865 deaths, 57,677 living in temporary houses and 174,000 refugees from the areas.

In coastal areas, people were always aware of Tsunami during hundreds years, constructing sea-walls to prevent tsunami.

As the most crucial issue is how to relocate stricken communities to safer (higher) ground in order to prevent future tsunami, the new hill side previously forest is developing for housing the people.

They are following with Guidelines set by the government, which basically recommend moving communities to higher ground (embankment, land readjustment), reconstruction of sea-walls (height, scale) and evacuation of facilities in the tsunami-affected area.

Projects of land readjustment or embankment may take a long time to reach an agreement among victims who have previously varying opinions from their living situation, and will have to move together in a group.

In other words, a problem to be resolved is how the projects, which have a law power, can be implemented with unified and extended agreements by all people involved.

In addition accelerated restoration of industries and the creation of job opportunities are indispensable for recovery, because the population has been rapidly decreasing in these areas since the disaster.

In these days, we have been researching movements both of societies and regional economics happening in investigating areas and call the victims and experts concerned to have meeting to discuss with the problems for coping with the tough living conditions and how to make new management-able communities as well as taking hearings from victims.

Firstly, huge sea-walls that makes the sea invisible is being built. According to the plan, a band-like mass length of 100 m at the base is intermittently continued over the entire disaster-stricken area length of 370 km, and the case is basically implemented.

In the previous stage, based on the severe situation of the disaster, the concept of disaster reduction was launched, the basic guidelines for the case of the occurrence of the tsunami are raised in the government, and following it the initiative decisions by the local administrations are guaranteed.

However, there are many areas where local administrations decided to make sea-walls construction by utilizing huge subsidies from the government that have been deadlines for application, without sufficient discussion and without clear direction. In some areas, the height of the tide bank is kept unchanged under the agreement of residents, and an escape map is prepared as an alternative measure.

Secondly, in the previous urban areas flooded by the tsunami, they are planned to raise several meters, and the land readjustments are also planned and implemented. However, the business has been prolonged, and the situation has been getting worse because residents who can not wait housing rebuilding. There is a possibility that the town to be rebuilt will contract sharply in the future.

It is totally different from the regional space so far, it is planned to form a uniform urban area, and it is estimated that only about 60% of the planned number of people will return.

The following problems were obtained from this research.

- 1) While reconsidering the huge budget dropped mainly in hardware under the idea from the region, we should change to strengthen inclination distribution towards software and pursue various attempts on the basis of resident's lives.
- 2) To establish a relationship that universities cooperate with specific municipalities and regional organizations to achieve continuous support and support.
- 3) The residents themselves should look into the regional resources and issues and commercialize them.
- 4) To grasp the diverse living needs of victims and to support them as well as discovering endogenous human resources.

# 大学のマネジメントと教育改善における IR の機能に関する実証研究

—日本・アメリカ・中国の比較

An Experimental Study of the function of IR in the Management and Educational Improvement of Universities : A Comparison in Japan, the United States and China

研究代表者 劉文君 (IR 室)

研究期間／平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

キーワード／①大学のマネジメント Management of universities

②教育改善 Educational Improvement

③IR の機能 Function of IR

④日本・アメリカ・中国 Japan, the United States and China

⑤比較 Comparison

平成 28 年度交付額／1900,000 円

研究発表／(1)学会および口頭発表／報告書

## 論文

- ①劉文君「日本型 IR の構築のために—全国大学 IR 調査から—」IDE 『現代の高等教育』NO. 586, 17-22 頁、査読あり、2016 年 12 月 (共著)
- ②劉文君「日本における IR の機能 —IR 組織の設置との関連に着目して—」筑波大学『大学研究』第 42 号、65-75 頁、査読あり、2016 年 6 月発行。

## 著書

- ①劉文君「日本の大学における IR の現状」小林雅之他編『大学の IR』pp. 189-194、慶応義塾大学出版社、2016 年 4 月。

## 報告書

- ①劉文君「(2) 学生生活費等について ①大学学部」日本学生支援機構『平成 26 年度学生生活調査分析結果』、2016 年 5 月、査読なし、など。
- ②IR 室・国際部共催日中高等教育研究ワークショップ「高等教育における質的転換と IR の役割」

## 国内外学会発表

- ①劉文君「亚洲大学院校研究 (IR) 发展状况及其作用--日本与中国大陆・台湾之比较」(“院校研究 (IR) 与高等教育质量提升” 国际会议暨 2016 年中国院校研究年会、中国湖南大学)。

②劉文君「日本における I R の機能—IR 組織の設置との関連に着目して—」（日本高等教育学会、2016 年）。

#### シンポジウム・ワークショップ講演

①劉文君「アジア大学における I R と教育の質的保証—日本、中国大陸・台湾を中心に」（日中高等教育研究ワークショップ 「大学教育の質的保証と評価」）、2017 年 1 月

②劉文君「学習プロセスのモニタリングツールとしての学生調査」平成 28 年度 東洋大学 IR 室シンポジウム 「高等教育における質的転換と IR の役割」平成 29 年 3 月。

#### 研究経過および成果の概要

##### 1. 研究方法

マクロデータ・資料の収集、行政責任者・大学の執行部関係者・教員・学生へのインタビューなどの現地調査およびを実施した。獲得した資料とデータについて量的・質的分析を行った。

##### 2. 研究経過および成果の概要

日本において、「平成 27 年度学生生活調査」（独立行政法人日本学生支援機構、国立教育政策研究所実施）結果分析を分担し、報告書の執筆を担当した。また、早稲田大学、近畿大学、京都大学、大阪大学、龍谷大学、大正大学などの IR の現状、取り組みについて調査を行った。本大学の新入生調査、在学時調査、卒業時調査結果の分析し、さらに GPA 等のデータと紐付け、学生の満足度、大学教育に対する期待、勉強時間などの現状、相関、規定要因についての分析を行った。

中国では、中国教育部（日本の文部科学省に相当）の大学評価機関、および北京大学、清華大学、武漢大学、吉林大学、浙江大學、中国海洋大学、上海對外貿易大学などの中国の主要大学、および本大学の協定校で現地調査を行いました。資料収集、インタビュー等を通じて、中国の大学に関する政策の新たな動き、および各大学のマネジメント、教育の改善に関する取り組みを把握し、また教員・学生の教育に対する評価を聞き取りました。これらの分析結果を踏まえて、中国の高等教育の研究者を招聘し、ワークショップと交流会をおこなった。本研究の代表者、研究協力者および本大学 IR 室、国際交流部など関係者はワークショップに参加した。中国との質保証政策、大学における質保証の取り組み、協定校の学生調査結果の比較を行った。

アメリカにおける IR の状況について、中国で開催された IR 国際フォーラムに参加し、発表を行った際に、会議の参加者であるアメリカの IR 研究者にヒアリングした。また、別件で来日のハワイ大学 IR 室長に IR について意見交換した。

上述の研究活動を通じて、日本、アメリカ、中国の I R の現状、課題を把握し、一部を論文発表、学会発表をし、今後 3 か国の体系的な分析を行うための基礎となっている。さらに、ワークショップ、交流会の開催を通じて、本大学の高等教育研究の成果を国内外に発信し、より多くの研究者とのネットワークを形成した。

##### 3. 今後の研究における課題または問題点

今までの研究を通じて、日本、アメリカ、中国の I R の現状・課題、それぞれの特徴、および果たす役割を明らかにした。また、日本と東洋大学の大学のマネジメントと教育改善のために有益な知見をえた。

今後本学の IR 室の組織構成の充実に伴い、研究を通じて得た知見をいかに関係者と共有し、大学の教育の改善に繋がるかが、今後の重要課題である。

#### Summary

We conducted additional researches in China; “Use of Data Analysis on the Finance and Management of Universities in China” and “IR activities and University Evaluation in China”. We also participated in the research “Heisei 27 student survey (MEXT)” in Japan, and took charge of part of analysis and report.

Through these research activities, we understand the present situation and the challenges of IR in Japan, the United States and China, and published thesis at an academic conference. The results will become the basis for a further systematic analysis for those three countries.

#### Challenges for Further Research

The challenge for further research is how to make effective proposals for IR in Japan and for Toyo University in order to clarifying the differences of IR in Japan, the United States and China.